

新興国レポート

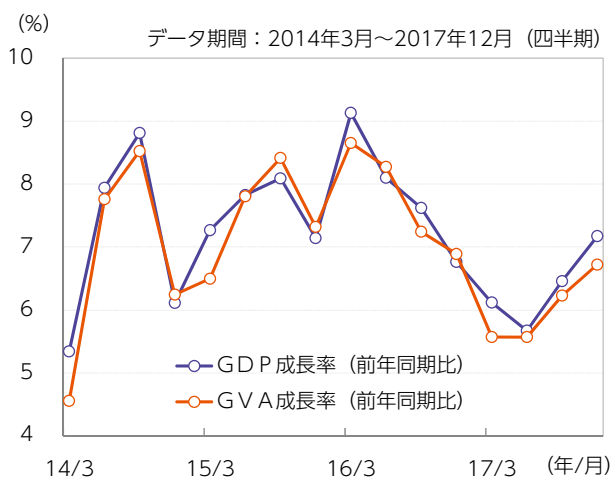
インド経済の復調鮮明化

2017年10～12月実質GDP成長率（前年同期比）が7%台を回復

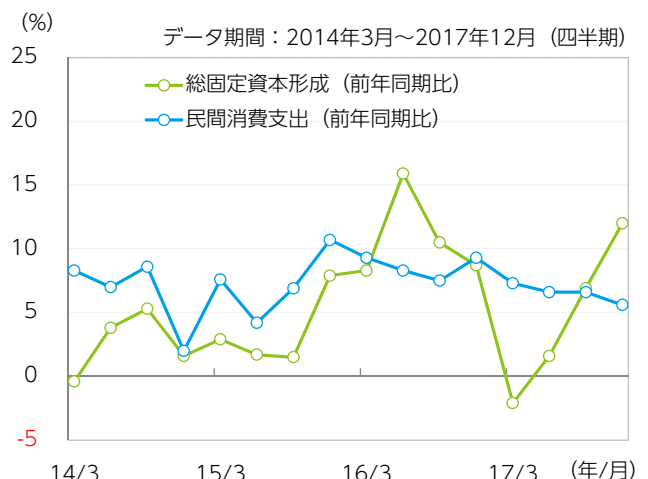
- 7%台回復は5四半期ぶり。高額紙幣廃止等で一時混乱したインド経済が安定に向かい始めたことを印象付ける内容。
- 経済の復調はモディ政権の支持率アップにつながる可能性がある。モディノミクス効果等を背景にインドが高成長軌道に回帰したとの見通しが強まれば、株式市場等の支援材料に。

- インド統計局が2月28日に発表した、2017年10～12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比で7.2%の成長となり、上方修正された7～9月期の同6.5%成長から加速しました。成長率が7%台を回復するのは2016年7～9月期以来5四半期ぶりです。2017年10～12月期の同成長率が6.8%であった中国を5四半期ぶりに上回りました。インド経済の成長率は、2016年11月の高額紙幣廃止や2017年4月のG S T（財・サービス税）導入等による混乱から、2017年4～6月期には5.7%と6%を下回る水準まで落ち込んでいました。今回の数値は、インド経済が安定に向かい始めたことを印象付ける結果になったものと思われます。尚、インド政府が重視する実質総付加価値（GVA）の2017年10～12月期の前年同期比成長率も6.7%と、前期の6.2%成長から加速しています。同統計を受け、インド政府は2017/18年度（2017年4月～2018年3月）の実質GDP成長率見通しを6.6%と、1月5日時点の予想の6.5%から上方修正しました。
- 今回の高成長のけん引役はGDPの約3割を占める官民の設備投資（総固定資本形成）です。伸び率は前期の前年同期比6.9%から12.0%へと拡大し、1年半ぶりの高水準となりました。世界的な景気拡大に伴う企業の受注回復、G S T導入を前に様子見姿勢となっていた企業の生産活動の活発化、モディ政権の進めるインフラ整備の促進等が背景にあるものと思われます。一方、GDP全体の約6割を占める民間消費支出の伸び率は5.6%と前期の6.6%から減速しました。原油の値上がりの他、高額紙幣廃止の影響が一部残っているようですが、シェールオイルの増産で原油価格にはピークアウト感が出始めていること、高額紙幣廃止後新たに発行された紙幣の流通が行きわたりつつあること等を考えると、今後は勢いを取り戻すものと思われます。
- 経済の復調は、高額紙幣廃止等で陰りが見え始めたとされるモディ政権の支持率アップにつながり、同政権の規制改革やインフラ整備、不良債権処理を後押しするものと考えます。IMF（国際通貨基金）は2017年10月時点の見通しで、インドの経済規模（米ドルベース）が2017年の7位から、2019年にはフランス及びイギリスを抜いて5位に浮上するものと予測しています。インド経済が高成長の活力を取り戻し、モディノミクスの進展等に支えられて7%を超える成長を続けるとの期待が高まれば、企業業績の上方修正期待等を通じてインド株式市場の支援材料となりそうです。

図表1：インド実質GDPと実質GVA成長率



図表2：総固定資本形成と民間消費支出の伸び率



出所) 図表1～2はCEICデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>